

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

概要

一、七九年後半から八〇年前半にかけて、わが国の社会保障制度は、社会保険、福祉の分野全般に抜本的改革がすすめられた時期で、運動もこれらの動きに対応してすすめられた。

一、医療保障の分野では、七九年前半にひきつづいて、被用者の健康保険制度の抜本的改革を内容とする法案審議にあわせて闘争がすすめられ、八〇年春以降には自民、社会、公明、民社四党合意による修正案が提示されるなど新たな動きに対応してたたかいがとりこまれた。

一、老齢保障の分野では、七九年四月に年金制度基本構想懇談会の最終報告が発表され、一〇月には社会保障制度審議会から、七七年一二月の建議の続編がまとめられた。総評は独自の年金改革案中間報告を発表し、共済年金、厚生年金改正法反対闘争にとりくんだ。同盟は、厚生年金受給年齢引き上げに反対し、ゆたかな老後をつくる運動をすすめた。

一、国家財政逼迫を理由に、八〇年度国家予算における社会保障予算大幅削減の動きにたいして予算闘争がとりこまれた。老人ホーム費用徴収問題連絡会議は、老人ホーム費用徴収反対運動をすすめた。

一、児童扶養手当と障害福祉年金の併給制限の違法性を争い最高裁に係属中の堀木訴訟は大詰めを迎え、堀木訴訟中央対策協議会を中心とした運動がすすめられた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)